

法政大学学術機関リポジトリ  
HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

# 鎌倉時代における荘園年貢の代銭納化と在地領主制の展開

著者	清水 久夫
出版者	法政大学史学会
雑誌名	法政史学
巻	29
ページ	25-33
発行年	1977-03-23
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10114/10246">http://hdl.handle.net/10114/10246</a>

# 鎌倉時代における莊園年貢の代錢納化と在地領主制の展開

清水久夫

## はじめに

鎌倉時代中期、とくに十三世紀七〇年代以降、多くの莊園において、現物の年貢・雜公事納入に代って、代錢納入が広範に行なわれるようになったことはすでに指摘されている。<sup>(1)</sup> 代錢納の問題については、商業史的立場からの豊田武氏の研究<sup>(2)</sup>、および水上久氏の研究<sup>(3)</sup>があるが、それらの研究をふまえた佐々木銀弥氏の仕事は、代錢納の問題を初めて総合的に論じたものとして評価されよう。

しかし、佐々木氏自身、年貢物の現物納から代錢納への轉換は、「莊園制の歴史の中で政治的にも経済的にも極めて重大な一つの轉換を示す現象であることは疑問の余地があるまい」<sup>(4)</sup>と述べているにもかかわらず、代錢納制を、流通および交換の問題としてのみとらえ、代錢納制成立の背景となっていると考えられる事情、つまり、鎌倉期における領主制の發展および確立、莊園收取機構の變質等の問題については、ほとんどふれていない。

また、氏の、代錢納制成立のもっとも基本的な要素・条件は莊園領主層の錢貨獲得欲求等に基因する上からの強制にある、とする

結論に対しても、「莊園領主の基本的要求は現物納であり、代錢納の要求は全て在地領主から出ている」という五味文彦氏<sup>(5)</sup>、ならびに、「成立事情の判明する諸庄（中略）についてみると、すべて現地側の要求によつて成立している。」という、小泉宜右氏の批判がだされている。<sup>(7)</sup>

また、大山喬平氏は、莊園農民は代錢納とは無縁であり、代錢納が実施されても農民自身は依然現物納であったとする小野武夫氏以来の通説的見解に批判を加え、村落内には貨幣が滲透しており、百姓等が村落内部の階層の上下にかかわらず、直接年貢の錢納を行なっていた事実を指摘し、農民が貨幣流通と直接關係していた、と述べている。<sup>(8)</sup>

本稿では、右の大山氏の提言を生かすことはできなかったが、従来主として商業史あるいは交通史の分野としてあつかわれてきた莊園年貢の代錢納化という問題を在地領主制との関連から考えてみたい。なお、本稿では、あつかった時期を鎌倉期に限定しておくこととする。

一

地頭の請所権獲得と年貢の代銭納入との関連については、すでに佐々木氏が指摘しているが、その関心は、「代銭納の背景となっていた地頭と市場・商品流通との関連」に限られ、地頭の領主制の発展については、何ら全体的にとらえられてはいない。

ここでは、氏の研究を参考にしながら、地頭請所と代銭納との関係について、さらに考察をおこなってみたい。これまで、一般に、地頭請所となっている荘園では、しばし

荘園名	請所年代	代銭納年代
越後奥山庄	仁治元(1240)	同 左
越中石黒庄	元享3(1323)	同 左
下総下川辺庄	不 明	不 明
尾張富田庄	承元元(1207)	嘉暦2(1327)
〃篠木庄	永仁3(1295)	同 左
美濃茜部庄	貞応2(1223)	文永2(1266)
越前小山庄	嘉暦3(1328)	同 左
紀伊南部庄	貞応元(1222)	寛元3(1245) 以前
〃阿氏川庄	建治元(1275)	寛元4(1246)
丹波大山庄	仁治2(1241)	正安2(1300)
丹後永富保	永仁6(1298)	同 左
出雲横田庄	貞永元(1232)	寛喜元(1229)
播磨久留美庄	嘉元元(1303)	同 左
備前福岡庄	永仁7(1299)	同 左
備中懸主保	貞治5(1366)	永仁頃(1293)
備後地毗庄	延慶元(1308)	延慶2(1309)
安芸三田郷	嘉暦2(1327)	同 左
肥後人吉庄	建武元(1334)	正和3(1313)
豊後阿南庄	建武5(1338)	同 左
光一松名		

佐々木氏論文より借用

ば代銭納制となっているというように考えられてきた。ここではそれを確かめるためにも、はじめに、佐々木氏が掲げた、「代銭納地頭請所荘園表」<sup>(9)</sup>について考えてみたい。この表では、十九例の、地頭請所荘園にして地頭の責任において代銭納入が契約された荘園があげられているが、この十九例のうち、地頭請所となると同時に代銭納が行なわれた荘園が九例あり、請所年代不明の下川辺荘を除くと、全体の半数に達していることがわかる。しかも、残り九例のうち、横田荘、地毗荘などは、請所権獲得と代銭納となる時期とが数年しかへだたっていない。また南部荘、人吉荘も、請所権獲得のときから、代銭納制成立の時期がさほどへだたっていない。

右のことから、請所権獲得と代銭納化とが深くかかわっていることが充分に推測されよう。そこで、次には、このことをもとにして、請所荘園における収取形態などについて考えてみることにする。

鶴岡八幡宮領武蔵国熊谷郷では、貞永元年(一二三二)、地頭請所たるの理由によって、預所及び社家使の入部が停止されている。貞応元年四月の鎌倉幕府法追加法第四条、「地頭等可存知条々」に、「次非指請所、任自由預所郷司追出事、慥可令停止」と定められているが、これは、請所ならば地頭が任意に預所・郷司を追出すことも当然であるということの意味するものであろう。すなわち、地頭請所では原則として本所・領家側の荘官の入部は認められず、荘園の支配はすべて地頭に委ねられたのである。<sup>(10)</sup>つまりこ

ここでは、年貢・公事の収取いっさいが地頭にまかされ、本所・領家はこの収取機構にいっさい関知することなく、地頭から定額の年貢を受けとるのみの立場にあった。このことは、地頭請所荘園において年貢の代銭納制が多くみられる理由が何であるか、ということを知る上での重要な点である。

一般に荘園に対する荘園領主の得分物はきわめて多種多様である。たとえば、正元二年（一二六〇）の肥後国人吉荘経徳・常業名に対する得分をみると、御米一〇・五一石、軽物三・五三石、佃米三・四二五石、田率織布（員数不注進）、移花三枚半、続松六八把、黄皮三連八枚、白箸六八前、分例絹四疋六丈八尺、同副綿四七六枚、地子白芋一二両、染皮六枚半となっており（『相良家文書』）、その収取物は多様であった。しかも、これは遠隔地荘園の例であり、近国の荘園においては、より複雑であった。

そして、荘園領主はどのようにしてこの複雑な収取を実現していたかといえば、まず年貢の収納時には、雑掌・預所・散使等を現地に派遣したが、そのほかにも、領家側の荘官（下司・公文等）が在地に置かれていた。そして、彼らの進止権は一般に荘園領主がもっていた。このようなことをしなければ、荘園領主は複雑な年貢収取を維持することはできなかった。つまり、荘園領主の在地における支配力なくしては、複雑な年貢収取の実現を行なうことができなかった、と一応結論しえよう。

年貢が代銭納化されるとはどういうことかといえ、収取物の簡略化・均一化であって、それは単に米をはじめとする現物が貨幣になった、という意味にとどまるものではない。すべての荘園

領主は、上納されてくる年貢の「量」についてだけでなく、「質」についても大きな関心をもつ。<sup>(12)</sup>地頭請所となつて、領家側の荘官が荘園内に立ち入ることができなくなった場合、多様にわたる年貢物をひとつひとつの品物について、「質」をある一定以上に維持することはきわめて困難である。このようなとき、収取物の簡略化・単一化が行なわれるのであり、地頭請所荘園で年貢の代銭納制が多くみられるのは当然であるといえる。

紀伊国富安庄の例をみてみたい。

紀伊国富安庄雑掌経清与地頭代頼竹相論所務条々

右如六波羅執進去々年<sup>正和</sup>閏十月廿五日兩方連署和与状者、一年貢未進事、右雑掌則年貢未進陸百余石錢陸百余貫之旨訴之、地頭者当庄毎年内檢之処、於地頭名者、不遂其節以既得分致弁之間、自康元々年御下知以來至当年所積年貢過上分米益千余石錢貳千余貫之旨陳之、所詮云所務云年貢相論互依有其煩、於向後者当庄永代為地頭請所之儀不論損否、每年以五十貫可弁濟京都、此上者庄務事、一向地頭一円致其沙汰、預所不可相繕庄務、一御代一度檢注事、右雑掌雖申子細、檢注事、無先例之上者、所止訴訟也、以前兩条守和与状、互不可改変、若於背此旨者、可被処罪科云々者、此上者不及異儀守彼状、可致沙汰之状、依鎌倉殿仰下知如件

文保二年五月廿七日

相模守平朝臣（花押）

武蔵守平朝臣（花押）<sup>(13)</sup>

右の「関東下知状」によって、文保二年(一二二八)、幕府は、これまで地頭・雑掌、両方が立ちあつて年貢の収取を行なつていたのを、当荘を地頭請所とし、領家側はいいさ荘務に関知しない、という判決を下した。したがって、雑掌は検注を行なわず、荘園は地頭の一円支配下に属することとなった。

ここで注目しなければならないのは、それまで年貢を現米と錢との両方で納入していたものを、これ以降錢のみで毎年五十貫納入することとしたことである。それは、おそらく鎌倉時代初期にはすべて現物で、しかも多種多様の収取物が領家側に送られたのであろうが、地頭が在地支配を強化してゆくにしたがい、領家側は在地から遊離し、そのため領家は収取物の簡化を余儀なくされ、米はそのまま現物納としたが、それ以外の品物は代錢納とした。しかし、その段階では、まだ年貢の収納時には、領家は雑掌を現地へ派遣していた。ところが、この和与により、当荘は地頭請所となり、ここに地頭の一円支配が完成する。こうなつては、もはや雑掌は荘園内に立ち入ることはできない。また、立ち入る何の理由もない。年貢はすべて錢で支払われ、しかも、「不論損否、毎年五十貫」京都へ、地頭の責任において送られるのである。

富安庄において年貢が代錢納化されるに至る経過を、以上のように推測することができよう。この例によって、さきに述べたような、地頭請所権の獲得(＝地頭の一円支配の完成)と代錢納制成立との関係が明確にわかるであらう。

しかし、善部荘の場合、貞応二年(一二二二)に地頭請所となつたが、年貢が代錢納されるようになったのは文永二年(一二六六)になつてからで、そこに四十余年の開きがある。これを見ると、右に述べたことについて、疑問が生じてくる。しかし、この荘園についてよく見ると、そこには他と異なつた事情があるようである。

善部荘においては、貞応二年(一二二二)八月、「為預所沙汰、依難弁百足・千両、為地頭沙汰、任請文状、可令進濟御年貢」という、東大寺別当勸修寺成宝の下文によって地頭請が成立した。時の地頭は大江広元の第二子長井時広であつたが、その補任時期は承久三年(一二九一)翌貞応元年の間であつたと推定される。<sup>(16)</sup>補任時から請所成立までの期間が短く、またその間に年貢未進等に関する相論もなかつたこと、および京方に参加した下司跡の地頭職であることより、請所成立の原因としては、時広が下司の在地における諸權利を継承したためであると考えられる。しかし、地頭の請所権はきわめて制限されたものであり、請所成立後も、公文・公文代・沙汰人等の寺家側の荘官も在荘について、在地荘官を排除して勢力を扶植せんとして対立した他荘の場合とは異なつた現象を呈していた。<sup>(18)</sup>つまり、地頭が請所権を獲得してからも、寺家側の荘官が下地支配を維持していたことが、すぐには代錢納とはならなかつた原因として考えられる。善部荘の場合では、地頭請所であつても、寺家側は納入されてくる年貢の質について、充分管理しえたからであらう。<sup>(19)</sup>年貢が代錢納されるかどうかは、領家側の荘官が現地にいたかどうかによることが大きい。

## 二

第一節では、地頭請所荘園における年貢の代銭納化をみてきたが、あまりに、請所荘園との関係のみで論じるのも問題であろう。地頭請所荘園以外でもかなり代銭納制はみられるからである。

紀伊国阿氏川荘では、建治元年（一二七五）に地頭請所となっているが、その約三十年前の寛元四年（一二四六）に、年貢が代銭納となっている。ところが、当荘では、請所成立以前に、地頭湯浅氏の在地領主制がかなり確立していたとみることができるのである。

つまり、承元四年（一二一〇）、湯浅宗光の下司職が、「相伝之職」として地頭職たることを幕府から承認されて以後、嘉禄元年（一二三五）には預所職を兼帯するに至ったが、この預所職は、荘園領主側の荘園管理者として、一般荘民のみならず、公文・追捕使・下司等の下級荘官からの公事徴収権をもち、従って他の荘官（下司）地頭を含めて）に対する支配命令権をもつものであった<sup>(21)</sup>。したがって、地頭湯浅氏は、預所職を得ることによって、荘園領主の支配を排除することができたのである。預所職が湯浅氏のものとなって、荘園領主側が在地の支配権を失ったため、年貢が代銭納化されることとなったのであろう。

東寺領肥後国神蔵荘では、正中二年（一二三六）以前に年貢が代銭納化されていたが、当荘では、地頭の詫磨氏が下司職という荘園領主側の職をも兼ね備え、他にも名に対する田所職・年預職・惣別当職など多くの所職を保持して、強力な在地支配していた<sup>(22)</sup>。

鎌倉時代における荘園年貢の代銭納化と在地領主制の展開

当荘では、代銭納化の原因として、阿氏川荘の場合と同様地頭詫磨氏の所職の独占、ということが考えられる。

八幡宮領丹後国永富保は、「根本国衙領」であったが、正応三年（一二九〇）に石清水八幡宮に返附された。そして、例によって、莊務をめぐって、宮寺雜掌と地頭との間で相論がおこなわれた。宮寺雜掌は、莊務を行なうべきことを主張したのであるが、それに対する地頭側の返答がきわめて興味深い。つまり、地頭は、「任国衙之例、以准錢致其沙汰之外者、不可有新儀」と言っているのであり、ここでは、莊務権が争点となっているのであるから、この点について何らか述べられていてもよさそうであるが、それには直接はふれられていない。

結局のところ、この相論は幕府の判決をまたずして、両者の間で和与が成立した。その和与の条件は、①「毎年不闕年貢伍拾貫文、以十一月中可令京進」、②「社家使入部永代可停止」、という二つであった<sup>(23)</sup>。これは、全面的な社家側の敗退とも言うべきであって、地頭の要求がすべてとおつたと考えてよい。これは、現実として領家が、地頭の一円的支配が確立されているこの保（荘）の直接支配を行なうことがもはや不可能であることを雜掌が認識するに至ったためであろうと考えられる。ここにおいて、年貢が定額となり、社家使の入部が永代停止され、直接述べられてはいないが、実質的に地頭請所が成立したのである（これは、新たに成立したというより、国衙領であった時における諸權利を、石清水八幡宮に返附されてからも、地頭が引き続き保持することを認められたのであろう）。

ここで、地頭と雑掌との相論が行なわれたときに、何故に地頭は現物納ではなく、代銭納を主張したのか、ということがわかる。つまり、社家使の入部を拒否し、社家と在地とのつながりを完全に断つには、年貢は現物納であつてはならず、代銭納でなければならなかったのである。

東寺領遠江国原田庄の場合を考えてみたい。

遠江国原田庄雑掌直瑜与細谷郷地頭原小三郎忠益相論所務事、

右、整訴陳之状、擬成敗之処、今月十五日兩方和与訖、如直瑜状者、一、年貢事、所詮、以和与之儀、於向後年貢者、以当郷弘長目録但以後目録令出帶者、就是非可有其沙汰、為公田數、至当郷惣領忠益分者、以段別貳百錢貨、不論旱水風損、毎年十一月中可令究済、若背此状、致未進者、任先例、可被成現米者也、但国中平均大損亡之上、当庄半損以上損亡之時者、以使節被遂検見、任実正可被定損得也、(中略)、依鎌倉殿仰、下知如件、

元徳三年十二月廿七日

右馬權頭平朝臣(花押)  
相模守平朝臣(花押)

地頭請の語は、ここには記されていないが、内容からみて、この和与で地頭請が成立したとみてはばよからう。ここで注意したいのは、地頭が年貢を未進したときの罰則規定として、代銭納から現物納にもどすことが明記されていることである。この場合、

年貢が現物納となることは、地頭請契約の破棄を意味しているとみることができる。また、ここで注目したいのは、「代銭納Ⅱ年貢の定額化」となっていることである。

年貢が定額化されることにより、生産力の向上によつてもたらされる剰余生産物の増加分を、地頭はすべて自己のものとすることができた。地頭が雑掌・預所の入部を拒否する理由のひとつはここにあった。

近衛家領越後国奥山庄では、相論を経たのち、仁治元年(一二四〇)九月、和与によつて、地頭は請所権を得て、年貢も代銭納化されることとなつたが、そのさい領家と地頭との間で相論となつた点について、次の五つのことがあげられている。<sup>(26)</sup>

①検注事、②年貢納法事、③大津問事、④口米事、⑤地頭別進并夫領綱丁志、不可為例事

ここで、最も重要な争点と思われるはじめの二点についてみると、地頭は、領家預所の検注の停止と、それにもなう年貢の定額化および代銭納化を要求していることがわかる。そして、和与が成立して、これらの要求が「地頭請所」(Ⅱ地頭の二元的支配の確立)という形で実現されたのである。

同じく近衛家領の尾張国富田庄では、領家が現物納を要求したのに対し、地頭代・百姓等が代銭納を要求し、訴訟となつた。<sup>(27)</sup>佐々木銀弥氏は、「かかる地頭代・百姓等の代銭納要求の背後にあるものは不明である」と述べているが、この場合、地頭代の在地領主制の展開と、これに対抗する領家の在地支配対策との対立が、この相論の原因になっているのではないかと思われる。つま

り、領家側の直接的支配を一切排除しようとした地頭代が、百姓等を味方にして、領家の力が荘内に及ぶのを拒否しようとし、そしてそれが代銭納要求となって表われたのではないだろうか。注目すべきことは、百姓等が「募地頭代威」って、「打止預所入部」にいることであり、そこから地頭代・百姓等の代銭納要求の真の目的は、「打止預所入部」ということ（Ⅱ地頭代の一円的支配の確立）にあったのではないかと考えられる。もし、たんに、年貢を現物で納入するか、あるいは銭で納入するかということのみが問題となっていたのなら、「打止預所入部」る理由は存在しないであろう。年貢を銭で納入かどうかは、荘園の直接支配権をめぐる重要な問題であったのである。

### むすびにかえて

以上、荘園年貢の代銭納化という問題を、在地領主制の確立とのかかわりから考えてみたが、年貢の代銭納化が、流通する貨幣量の増加ということと無関係ではないにしても、そのみによってひき起こされるものではなく、より直接的には、在地支配権の帰属（具体的には、勸農権、検田・収納権、検断権等）と、きわめて深くかかわっていたことが明らかにになったかと思う。地頭は、年貢を代銭納化することによって、領家の雑掌の荘内立入や検注を拒否するひとつの根拠をもつことができ、また荘園領主は、荘園に対する直接支配権を失うと、年貢の現物納制を維持することが困難となり、荘園年貢の代銭納化を行なうようになる。したがって、荘園年貢の代銭納化は、荘園領主側の要求によっ

ても、在地領主側からの要求によっても行なわれたが、代銭納化は荘務権の帰属と深くかかわっていたから、しばしば両者によって、相論の場にもちだされてきたのである。

また、ここでは明らかにしえなかったが、鎌倉後期にみられる「一定領域に複数の領主が支配機能を分担しつつ併存するという状態から、単独の領主の排他的支配」への転換と、年貢の代銭納化とは、大いに関係のあることのように思われる。さらには、年貢の代銭納化は、鎌倉前期においては、「荘園制的年貢・公事体系をのりこえて独自の収取体系を形成することはできなかった」<sup>(3)</sup>在地領主が、自己の収取体系を築いたことをも意味している、といえまいか。

### 註

- (1) 佐々木銀弥氏「荘園における代銭納制の成立と展開」(永原・稲垣編『中世の社会と経済』)三八三頁。
- (2) 『増訂中世日本商業史の研究』
- (3) 『貨幣経済の発達と荘園』(『中世の荘園と社会』所収)。
- (4) 前掲三八三頁。
- (5) 『守護地頭制の展開と武士団』(『岩波講座日本歴史』中世1)八八頁。
- (6) 『内乱期の社会変動』(『岩波講座日本歴史』中世2)一三四頁。
- (7) 永原慶二氏は、「年貢納入形態(米納か銭納か)」は、領主側の要求に沿って決定される傾向が強いという佐々木氏の指摘を妥当とすることができると述べている(『日本中世社会構造の研究』五〇二頁)。



(8) 「中世村落における灌漑と錢貨の流通」(『兵庫史学』二七号)。

(9) 前掲、四〇八頁。ただし、表の一部(出典の部分)を省略し、また、南部庄の代錢納年代を建治以降から寛元3以前に改めた(『高野山文書』之二、統宝簡集十八、二六四号、宝治元年六月日、「高野山住侶解状」参照)。

(10) 安田元久氏『日本莊園史概説』一八三頁。

(11) (百姓訴状)

「……次同状云、勸農收納兩度下向者定例也」(東寺百合文書7、正安二・三、太良庄預所陳状、「秋之時以寺家御使可被收納」(長楽寺文書、建長四・七・五、藤原時家田地寄進状)、その他。

(12) 追加法第九九条「陸奥国郡郷所当事」には、「兼又絹布匱乏甚無其謂」とある。この場合、莊園年貢のことをいっているわけではないが、ここから、とくに遠隔地における年貢の粗悪化が一般的の問題となっていることが推測される。他の例では、嘉禄三年(一二二七)八月、下総国相馬厨の上分布について、「停止不法准布、以建久時布、可令進済」とされた(『裁許状集』上、四四号)ことがみえる。

(13) 根岸文書

(14) 下知状に、「換注事、無先例」とあり、すでに莊園領主権がかなり後退していることがわかる。

(15) この場合、他のものが錢にとってかわられたのに、なぜ米のみが現物納のままに残されたのか、ということが問題となるが、これはおそらく米自身のもっている性質によるものと思われる。つまり米は、錢が流通する以前は、布などとともに交換物として通用していたことからわかるように、より普遍的形態をもち、より一般的価値

を示すことができ、しかも任意に分割でき、またふたたび結合できるので、任意の価値量を示すことができる。したがって、それ自身貨幣に代りうる性格を兼ね備えている。他の莊園の例でも、代錢納が部分的に行なわれてからも、米とともに、絹・布・塩などが依然として現物納となっているのを見ることができ、これらも同様の理由によるものと思われる。

(16) 小泉宜右氏「地頭請に関する一考察」(『日本歴史』二九八号)一五―六頁。

(17) 小泉氏は、諸所成立の第一の原因を水害対策であるとし、「百姓を強制使役して築堤工事を完成するためには在地有力者の力に頼らねばならなかった」(前掲一六頁)と述べているが、これは、「中途で再三東大寺による請所停止の訴訟が行なわれている」(一六頁)ということと矛盾している。やはり、これは地頭が旧下司の諸權利を受け継いだためであると解すべきであろう。追加法四条にある、「次地頭者、守本地頭下司之跡、可致沙汰也」とあるのも、このことを示している。

(18) 小泉氏「地頭請に関する一考察」一九頁。

(19) この善部荘でも、やがて年貢の代錢納が行なわれるようになったが、その原因となったのは、納入されてくる見絹綿の粗悪化であった。

如寺家所進永仁五年十月日兩方与与状者、当庄年貢絹綿事、任弘安三年与与状、雖可被檢納、於見絹綿者、善惡之相論不可断絶之間、以和与之儀、宍足拾兩別可為伍貫伍百文色代也、(正安二年六月二日、六波羅下知状、『裁許状集』下、三二二号)

(20) 仲村研氏「紀伊国阿氏川庄における片仮名書言上状の成立」(『社会科学』一の一)一一七頁。

(21) 上横手雅敬氏「鎌倉幕府法の限界」(『歴史学研究』一七七号)五頁。

(22) 岡垣勲往氏「肥後国神蔵荘」(『熊本史学』二七号)一四頁。

(23) 『石清水文書』一の二八九号、「丹後国永富保雜掌地頭和与状写」。

(24) 地頭請所となっている国術領が莊園となった場合、一般的には先例は認められず、請所とするかどうかは、本所の判断にまかされていたと思われる。貞永元年七月廿六日の「関東下知状」(鎌倉遺文四三三八号)では、地頭中原季時は、国術領時代の親父親能の代からの地頭請所が否定され、宗像社の進止権が認められている。

(25) 『裁許状集』上、三二〇号。

(26) 「三浦和田中条家文書」、『鎌倉遺文』五六二六号。

(27) 正応三年(一二九〇)九月十二日、六波羅下知状(『円覚寺文書』)

尾張国富田庄内北馬嶋領家  
姉小路三位家 雜掌阿願与地頭代  
 寂入并百姓等相論年貢事、

右、両方申状、依多枝葉、難是非之間、召出引付之座、相尋(之方)□処、雜掌則帶嘉祿・寛元・文永返抄并庄家送文等、百姓募地頭代威、弁色代之条、無謂之上、打止預所入部、不究済之旨、申之、寂入亦捧下庄地頭代所給文永八年十二月十二日関東御下知、現網事非先例、阿願所帶状者、不存知之旨、陳之、(以下略)

(28) 前掲、四〇六頁。

(29) ここで「百姓等」といわれているものを、たんに農民層と考えることはできないであろう。役らはおそらく名主

鎌倉時代における莊園年貢の代錢納化と在地領主制の展開

であって、大山喬平氏が述べたように、「富田荘の名主

というのは、それぞれ在地に蟠居する小領主的性格のものであり、彼等はおそらく平安時代以来、尾張国に居ていて、その領主制を進展せしめつつあった存在であって、本来はその下に在家支配の体制をもち、名内の田地についての排他的な支配権を保持していたと考えられ、年貢徴収権をもつようなものであった(『尾張国富田荘について』『オイコノミカ』一の二一六～二七頁)。もしこのように考えれば、代錢納要求の背景にあるのは、地頭代の在地領主化の確立ではなく、名主の領主制の発展、と考えるべきであろう。いずれにしても、領家の支配権の排除ということに間違いはなからう。

(30)

入間田宣夫氏「鎌倉前期における領主的土地所有と『百姓』支配的特質」(『歴史学研究』別冊、一九七二年十一月)七一頁。

(31)

同右、七六頁。